

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社  
 コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 (TEL) 03-3244-3595  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,938	5.4	△1	—	168	△38.6	98	64.9
2019年3月期第1四半期	13,222	△5.3	56	△63.2	274	△17.5	59	△68.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 144百万円(－%) 2019年3月期第1四半期 △190百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15.41	—
2019年3月期第1四半期	9.36	—

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2019年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第1四半期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	50,514	23,058	45.6	3,616.95
2019年3月期	54,334	23,264	42.8	3,649.22

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 23,058百万円 2019年3月期 23,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	0.00	—	60.00	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	69,000	1.5	1,100	1.8	1,600	△20.9	1,200	△6.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) ー 除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期 1Q	6,495,918株	2019年3月期	6,495,918株
② 期末自己株式数	2020年3月期 1Q	120,767株	2019年3月期	120,649株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期 1Q	6,375,181株	2019年3月期 1Q	6,364,601株

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。